惣菜ホットニュース

No.0253
2018年12月1日 発行
一般社団法人 日本惣菜協会
東京都千代田区麹町4-5-10
麹町アネックス6F 〒102-0083
TEL 03-3263-0957
URL http://www.nsouzai-kyoukai.or.jp
編集・制作 ㈱日本食糧新聞社

中央化学㈱（埼玉県）

テーブルをコーディネートする容器（北欧ブルー）

プラスチック製食品包装容器で価値変化に対応・問題解決

中央化学㈱は1957年の創業以来、61年にわたりプラスチック製食品包装容器の素材開発、製品開発を通じ、「食」の豊かさの発展に貢献してきた。特に、1970年初頭の高度経済成長期の大量生産・大量消費の時代に、利便性が高く衛生的で加工しやすいプラスチック食品容器は瞬く間に普及した。1990年代のバブル期以降は、食の多様化やライフスタイルの変化が急速に進んでプラスチック食品包装容器に求められるニーズは常に変化しており、同社の提案する価値も変化し続けている。

プラスチック製食品包装容器とは

プラスチック食品容器は食品を保護し、商品価値を保ったまま提供することを目的に使われている。特にワンウェイ（使い捨て）タイプの容器は、単に利便性のみでなく安全性確保の点からも重要な役割を担っている。供給側（生産・加工・流通）はコストを下げると同時に、需要側の生活者は衛生的で安全な商品を廉価で買うことができるという利点があり、今日の物流・売り場形成には欠かすことができない存在となっている。

近藤 康正 代表取締役社長

目的に応じてさまざまな性質・機能を持った多種類のプラスチックがあり、食品容器の分野においても、耐熱性、保温性、透明性など、目的や用途に応じて多種類のプラスチックが使い分けられている。食品を購入すると、必ずお世話になっているのが食品トレー、弁当容器、カップ麺・卵などの容器、ボトル類、チューブ類、ポリ袋・フィルム類、レジ袋、緩衝材・網（ネット）類、発泡スチロール、果物ネットなどを代表とするプラスチック製食品包装容器である。

プラスチックのSDGs（持続可能な開発目標）

今、世界的に海洋プラスチック問題が大きく取り上げられ、スターバックスやマクドナルドを始めとする世界的企業がプラスチック製のストローの将来的廃止を発表するなど、環境負荷低減に向けた取り組みが進んでいる。「使わない」「物性の代替え」ができれば良いが、現状では食品供給にプラスチック製食品包装容器は不可欠であり、代替え品も現実的には極めて限定的である。

そこで、プラスチックのSDGsとして考えられるのが、リサイクルの仕組みを構築し、社会に根づかせ、プラスチックと『共存』することである。2000年4月から容器リサイクル法が施行され、循環型社会を目指し、容器包装メーカーではリサイクル可能な材料の開発、回収した容器の用途開発などを進めている。生活者の使用済みプラスチック製食品包装容器を回収してリサイクルを行う容器包装メーカーに渡す役目を、スーパーマーケットやCVSなど小売りが担うという三位一体の仕組みを浸透させることが、プラスチック製食品包装容器の持続可能な施策の一つとなると考えられる。

プラスチック容器リサイクル

食品容器メーカーの自主的な取り組みとして、使用済み食品容器の回収・リサイクルを1990年代に開始している。同社では、小売りに回収ボックスを設置し、生活者が投入したプラスチック製食品包装容器をマテリアルリサイクル（食品用途以外のリサイクル製品として活用）、ケミカルリサイクル（化学的に分解して原料まで還元して新たな製品の原料として再生利用）、サーマルリサイクル（化石燃料の代替燃料として活用）の3つの手法でリサイクルを進めている。マテリアルリサイクルで作られたエコベンチは地域の駅などに提供して歓迎されている。

食シーンを容器で彩る提案も

また、環境負荷低減素材の「CHUO A-PET GREEN（C-APG）」開発では、使用済みPETボトルを原料とした容器シリーズを展開している。社会やお客さまの課題やニーズに真剣に向き合い、全てのお客さまにベストな解決策は何かを模索しながらリサイクル活動をしている。

〈東京オフィスショールーム／テストキッチン〉
ショールームでは、併設のキッチンスタジオで実際にメニューを調理して、
容器への盛り付けからショーケース内の陳列見栄えまでを一貫して検証できる施設となっている。

包装容器の問題解決 ガスバリア容器／スチコン対応容器

食品の加工現場・スーパーマーケットのバックヤードなどでは労働力不足が深刻化しており、作業効率の向上が求められている。また、世界には飢餓に苦しむ人がいる一方で、日本国内では毎年600万トン以上の食品が廃棄されており、廃棄ロス削減も輸入食品6割に頼る日本においては避けては通れない課題である。

このような現場ニーズと社会的課題を解決すべく開発したのが、ガスバリア容器である。鮮度を保持するガスを充填したフィルムコーティング容器で、消費期限を従来よりも大幅に延長できる。消費期限が延長できることでまとめ生産が可能となり、製造オペレーションと在庫管理の効率化ができ、労働力不足の現場でも活躍が期待される。

また、拡大の一途をたどる「中食」市場は、今後の社会情勢などに鑑みてもますますの発展が予測される。市場拡大につれてカテゴリーやメニューの幅が広がる一方で、労働力不足はますます顕著となり、スーパーマーケットのバックヤードやPCセンター（流通加工センター）、または食品加工メーカーにおいても作業がカバーしきれない状況となっている。

このような状況を背景に開発したのがチルド温度帯から焼成温度220℃まで使用できるスチコン（スチームコンベクション）対応の容器「C-PET」である。

セントラルキッチンやスーパーのバックヤード、大量調理施設で普及しているスチコン調理ができるため、C-PETに下ごしらえの素材を盛り付け、加熱調理、容器ごと店頭に並べることが可能だ。その結果、料理の切り分けや盛り付け作業を削減し、ホテルパンなどの調理器具洗浄の手間を軽減することができる。つまりC-PET容器は生産性の向上と、調理工程の大幅な効率化で労働力不足解消の可能性を広げる包装容器なのである。

これからも、さまざまな課題を解決できるように、食品包装容器メーカーとして容器の新素材や新機能で日々研究を重ねていく。

中央化学㈱

所在地：埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番地1号
電話番号：048-540-1201
設　立：1961年1月30日（創業1957年）
代表者：代表取締役社長執行役員　近藤康正
年　商：577億7千万円（18年3月期）
従業員数：1900人（18年3月期）
事業内容：プラスチック（GPPS、HIPS、PP、PE、PSP、OPS、A-PET、アルミ蒸着シート等）を主原料とした食品包装容器およびその関連資材の製造・販売
商品アイテム数：4600品目
営業拠点：国内9営業部（中国6公司）
工場数：国内9工場（中国5工場）（18年3月期）

工場では、国による法令・公的基準、より厳しい業界の自主基準、さらに自社基準を遵守してプラスチック食品容器を生産している。